

民間事業者における防災・減災対策等に関する
アンケート調査

報告書

令和6年3月

| 1. 調查概要

1. 調査概要

1.1 実施概要

- 本調査における概要は次のとおりです。

調査方法	• WEBアンケート調査
調査対象者	• 厚木市商工会議所会員 1,780事業者 ※全会員のうち、市内に住所を置く厚木商工会議所会員
回答率（回答団体数）	• 回答率：約23%（回答団体数：410団体）
調査期間	• 2024年1月9日～1月23日

1. 調査概要

1.2 調査項目および設問概要

- 本調査における調査項目は次のとおりです。

調査項目および主な設問内容

No	項目	該当設問	主な設問内容
I	回答者の属性	問1～3	<ul style="list-style-type: none">主に「業種」や「従業員数」などの回答者の属性を問う設問。後続のⅡ～Ⅳの各設問とクロス集計をすることで、回答者の属性ごとの傾向等の分析の材料とする。
Ⅱ	災害リスクの認知、被害想定	問4～9	<ul style="list-style-type: none">各企業・団体が想定している自然災害による被害等を把握する。
Ⅲ	防災・減災投資等の取組状況	問10～13	<ul style="list-style-type: none">各企業・団体が取り組んでいる防災・減災に資する取組の状況を把握する。
Ⅳ	防災・減災対策に関する要望等	問14～16	<ul style="list-style-type: none">企業・団体が求める支援内容や防災・減災に資する取組を推進する中での課題等を把握する。

| 2. 集計結果および分析・考察

2. 集計結果および分析・考察

集計および分析・考察に際しての留意点

- ✓ グラフ上の【N】は当該設問における回答者の母数を示し、【n】は各選択肢の回答者数を示しています。
- ✓ グラフ上の回答率は、%表示での小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合があります。
- ✓ 複数回答の場合、回答数（n数）に対する割合を示しているため、構成比の合計が100%を超えることがあります。
- ✓ クロス集計のグラフタイトルでは、設問文を一部簡略化している場合があります。
- ✓ 一部設問では、問1の業種別とのクロス集計を行っていますが、業種によっては回答数が少なく（例えば「農業・林業・漁業」や「鉄鋼」ではn=3）母数に偏りがあるため、ある程度の傾向を把握できる程度である旨御留意ください。

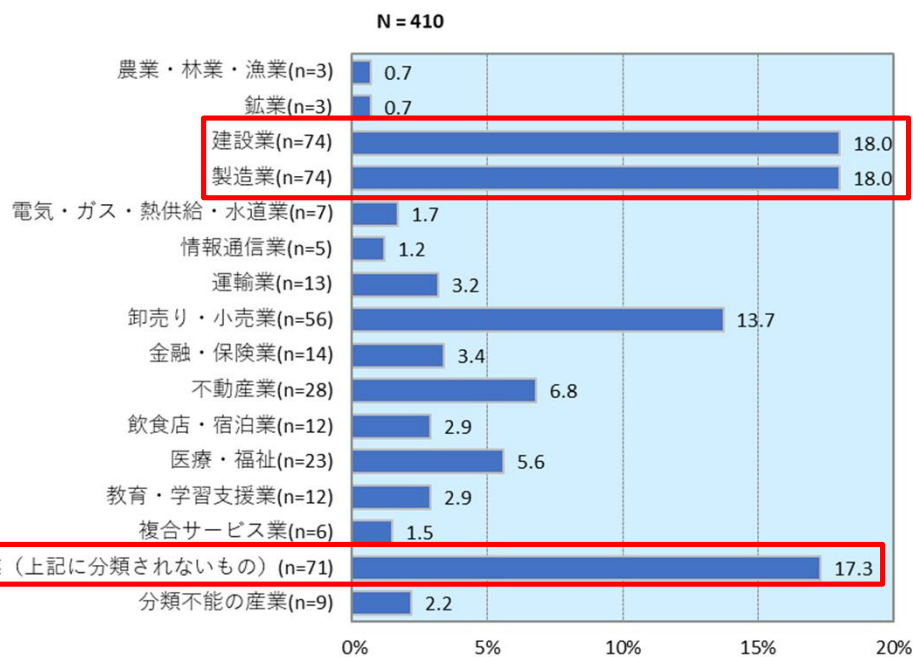
2. 集計結果および分析・考察

問 1, 2

問 1 主な業種について、当てはまるものを1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

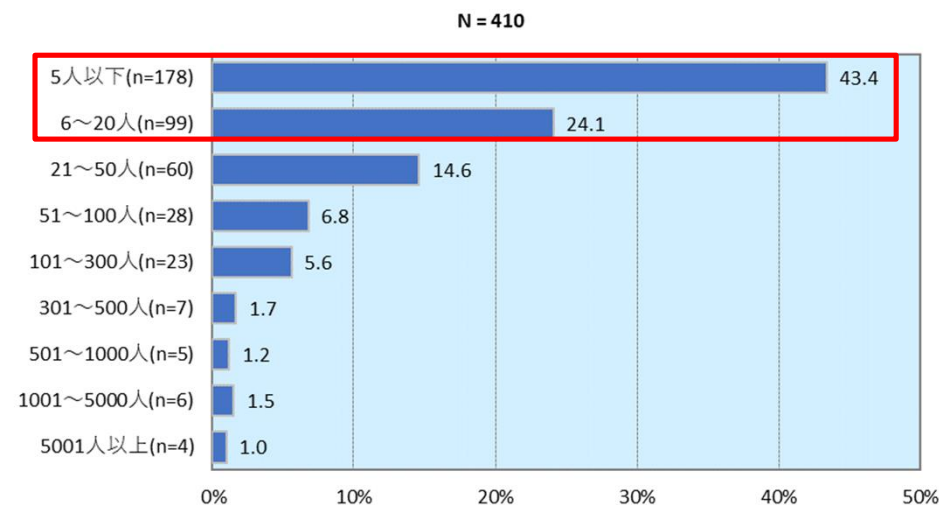
- 「建設業」および「製造業」の回答が18.0%と最も多く、次いで、「サービス業（上記に分類されないもの）」が17.3%となっている。



問 2 企業・団体等で雇用している従業員数（パート、アルバイト、派遣社員を除く）について当てはまるものを選択して1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「5人以下」の企業・団体の回答が43.4%と最も多く、次いで、「6～20人」が24.1%となっている。



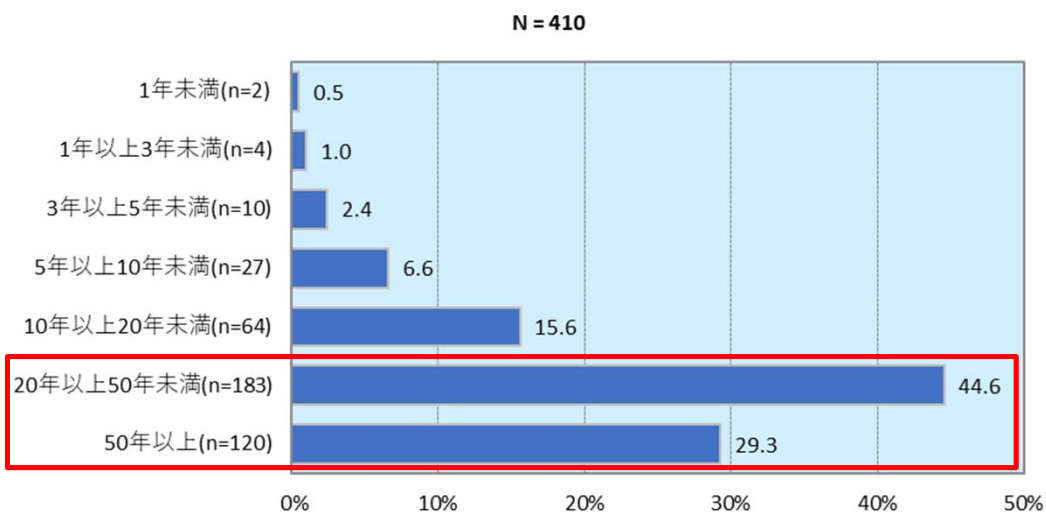
2. 集計結果および分析・考察

問3

問3 貴社の事業所が厚木市に所在して何年経過しますか。当てはまるものを1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「20年以上50年未満」の回答が44.6%と最も多く、次いで、「50年以上」が29.3%となっている。



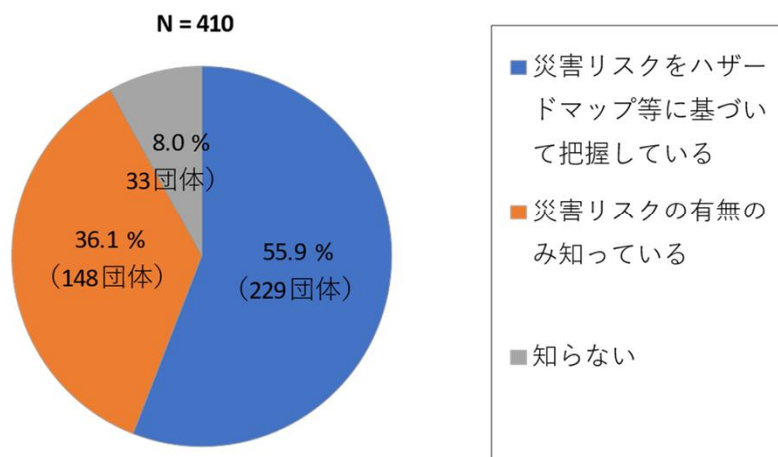
2. 集計結果および分析・考察

問4

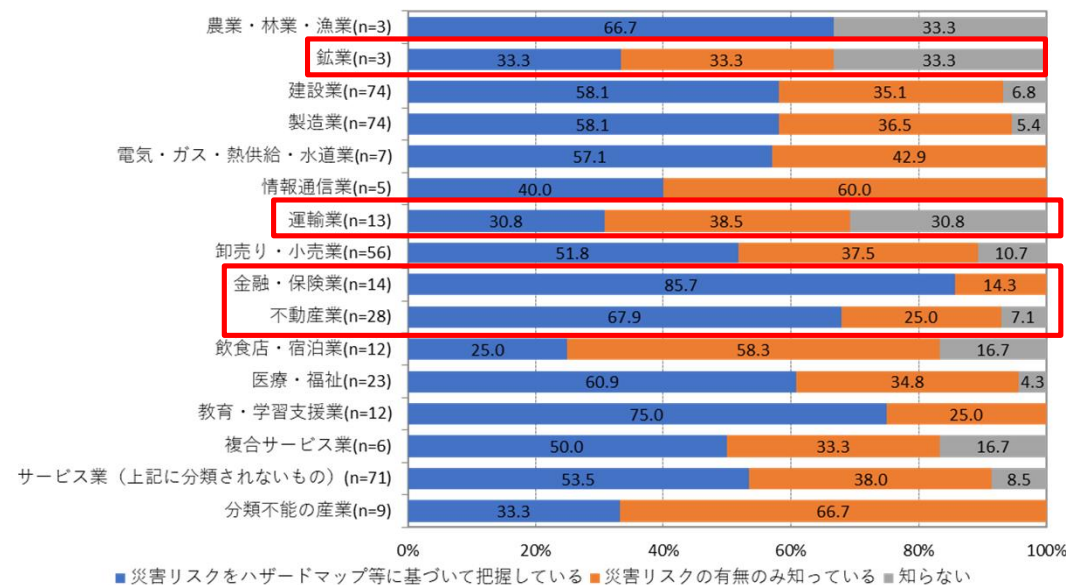
問4 貴社の事業所所在地における、地震・河川氾濫等の災害リスクの有無についてご存知ですか。当てはまるものを1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「災害リスクをハザードマップ等に基づいて把握している」の回答が55.9%と最も多く、次いで、「災害リスクの有無のみ知っている」が36.1%となっている。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計においては、「災害リスクをハザードマップ等に基づいて把握している」と回答しているのは「金融・保険業」が85.7%と最も多く、次いで、「不動産業」が67.9%となっている。一方で、「農業・林業・漁業」および「鉱業」では33.3%、「運輸業」は30.8%が災害リスクを「知らない」と回答しており、このような業種に対しては、災害リスクの周知を実施する必要があると考える。



問4 貴社の事業所所在地における、地震・河川氾濫等の災害リスクの有無 × 問1 主な業種
N = 410



2. 集計結果および分析・考察

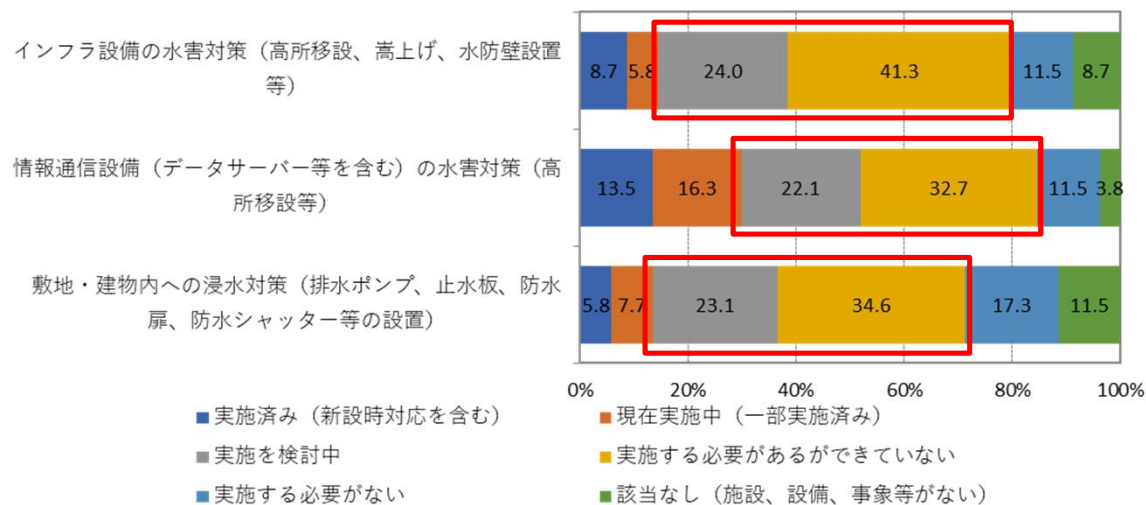
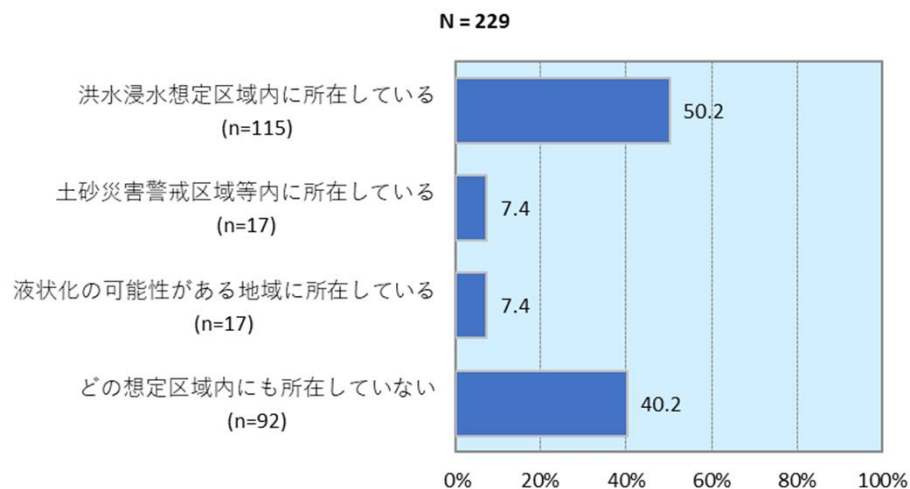
問5

問5 問4で「1. 災害リスクをハザードマップ等に基づいて把握している」を選択した方にお聞きします。貴社は、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内、液状化の可能性がある地域に所在していますか。当てはまるものをすべて選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「洪水浸水想定区域内に所在している」の回答が50.2%と最も多く、次いで、「どの想定区域内にも所在していない」が40.2%となっている。
- 回答が多かった「洪水浸水想定区域内に所在している」を回答した団体の水害・浸水等の対策の実施状況を見ると、各対策とも「実施を検討中」もしくは「実施する必要があるができていない」を選択している団体が半数を超えており、今後このような団体に対する支援が必要であると考えます。

問5で「1.洪水浸水想定区域内に所在している」を選択した場合の各対策の実施状況（問10）



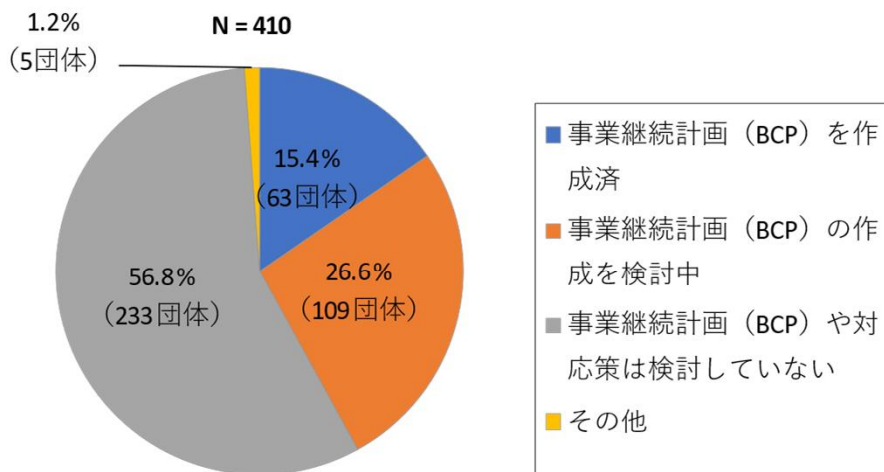
2. 集計結果および分析・考察

問 6

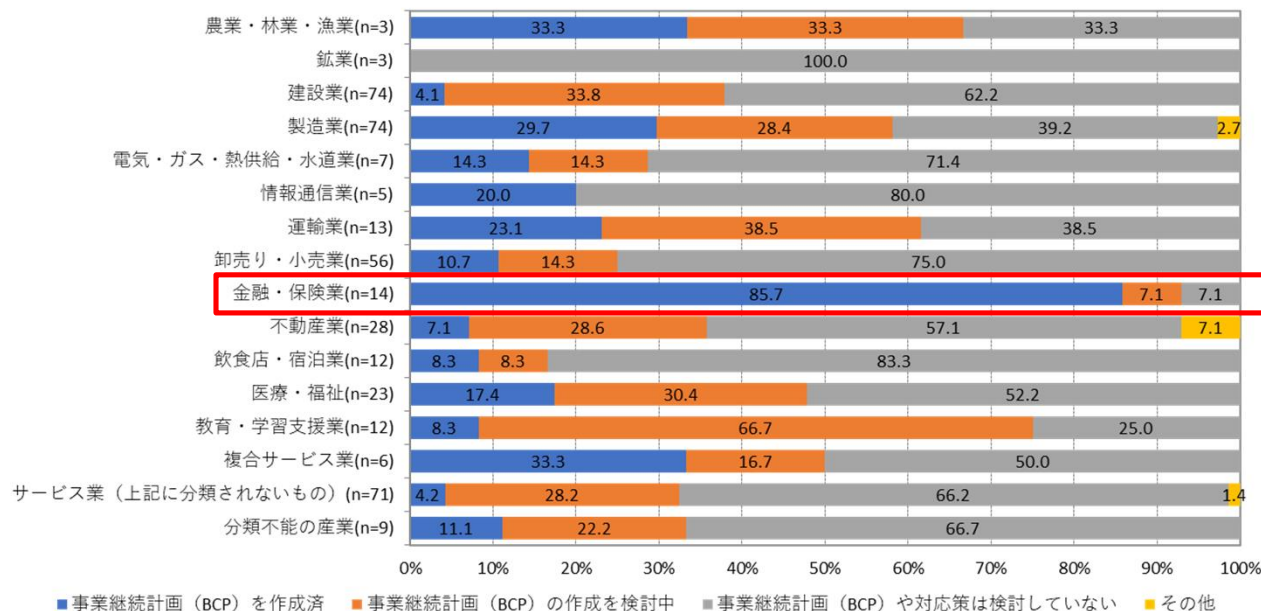
問 6 自然災害時の事業継続計画に関する備えについて、当てはまるものを1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「事業継続計画（BCP）や対応策は検討していない」と回答した割合が56.8%と最も多く、逆に「事業継続計画（BCP）を作成済」と回答した団体は15.4%、「事業継続計画（BCP）の作成を検討中」と回答した割合は26.6%と作成・検討できていない団体が半数以上となっている。
- また、【問 1 主な業種】とのクロスにおいては、「金融・保険業」においては85.7%の団体がBCPを作成済みだが、他団体においては、BCPの作成済みの団体は半数以下となっている。BCPや対応策を検討していない団体が半数以上となっている業種も多く、広くBCPの必要性を周知するとともに作成支援が必要であると考えます。



問 6 自然災害時の事業継続計画に関する備えについて × 問 1 主な業種
N = 410



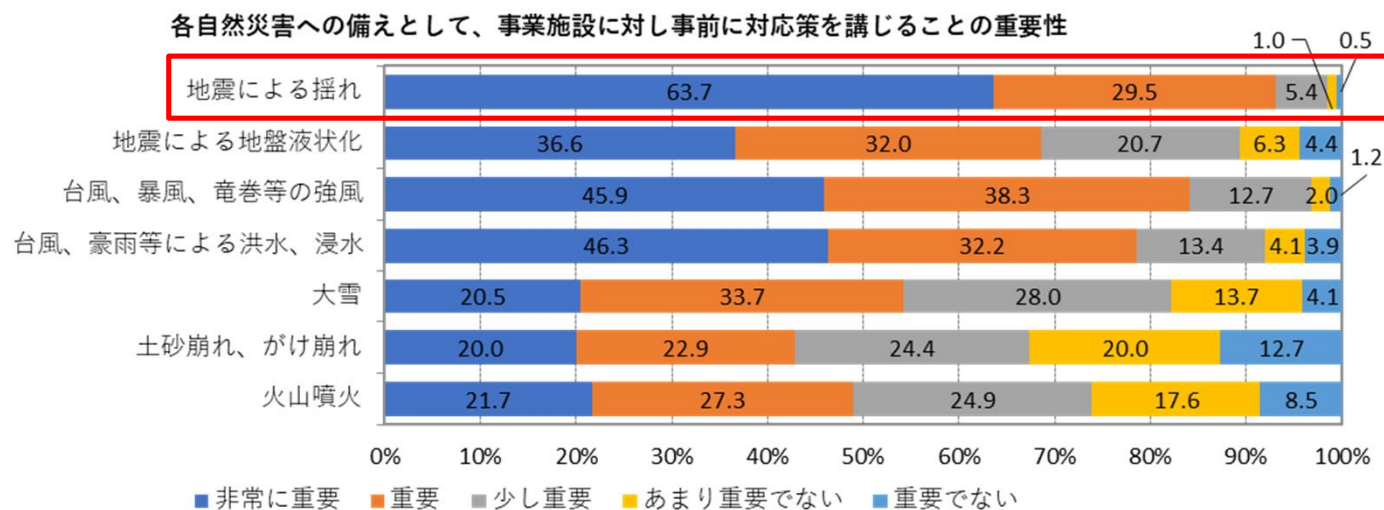
2. 集計結果および分析・考察

問7

問7 自然災害への備えとして、事業施設に対し事前に対応策を講じることの重要性について、どのようにお考えですか。当てはまるものを選択して下さい。

集計結果
分析・考察

- 「非常に重要」と回答している割合は、「地震による揺れ」が63.7%と最も高く、次いで、「台風、豪雨等による洪水、浸水」が46.3%、「台風、暴風、竜巻等の強風」が45.9%となっている。



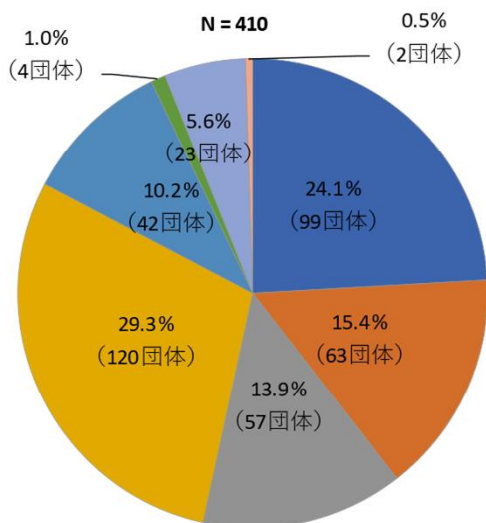
2. 集計結果および分析・考察

問 8

問 8 自然災害時の被害想定のうち最も大きいものについて、当てはまるものを1つだけ選択してください。

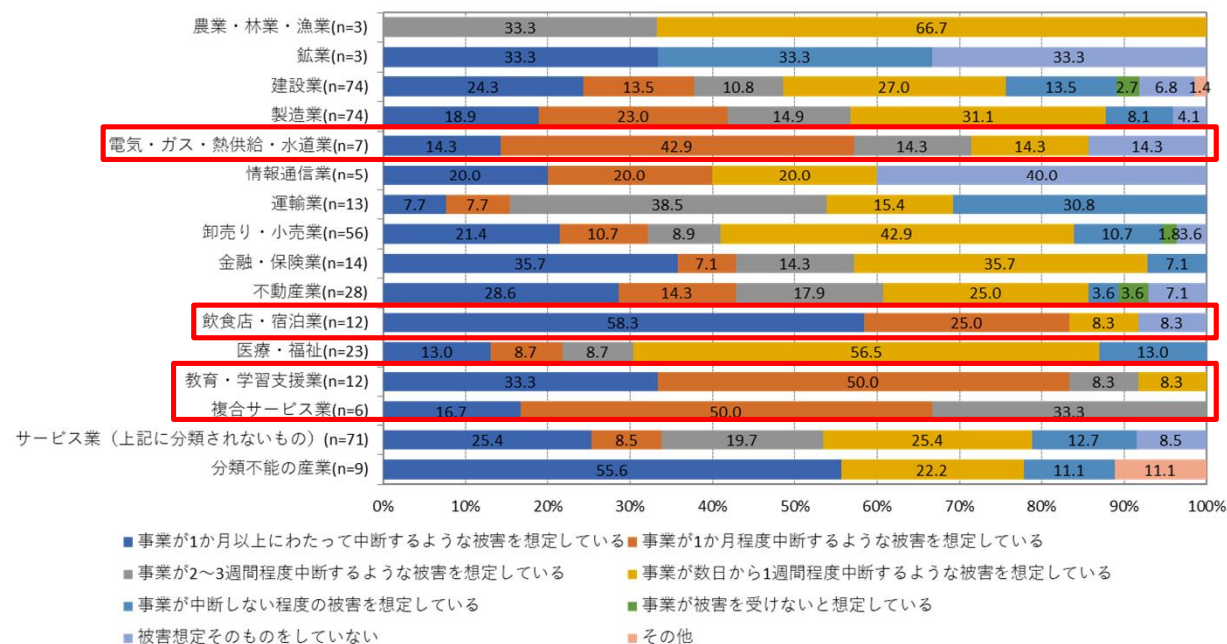
集計結果
分析・考察

- 事業が中断するような被害を想定している割合は合計で82.7%となっており、多くの団体で一定程度の被害を想定している。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計においては、「電気・ガス・熱供給・水道業」「飲食店・宿泊業」「教育・学習支援業」「複合サービス業」では、半数以上が1か月以上事業が中断する被害を想定している。



- 事業が1か月以上にわたって中断するような被害を想定している
- 事業が1か月程度中断するような被害を想定している
- 事業が2〜3週間程度中断するような被害を想定している
- 事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している
- 事業が中断しない程度の被害を想定している
- 事業が被害を受けないと想定している
- 被害想定そのものをしていない
- その他

問8 自然災害時の被害想定のうち最も大きいもの × 問1 主な業種
N = 410



2. 集計結果および分析・考察

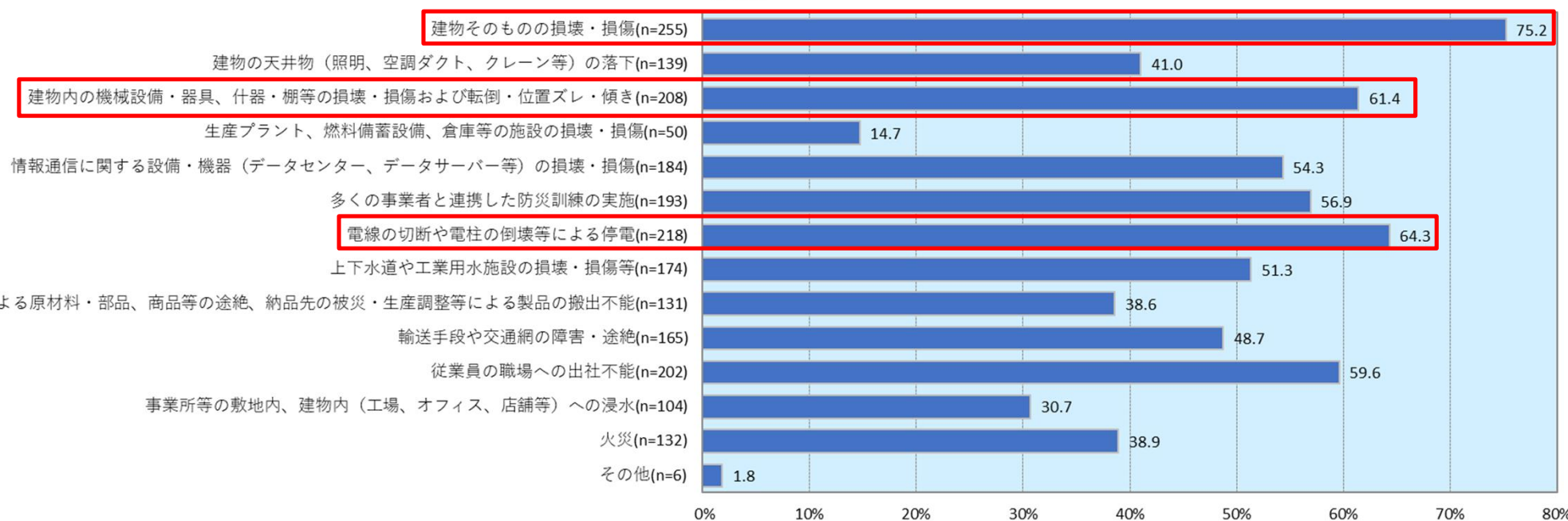
問9

問9 問8で、被害想定について「1 事業が1か月以上にわたって中断するような被害を想定している」、「2 事業が月程度中断するような被害を想定している」、「3 事業が2～3週間程度中断するような被害を想定している」、「4 事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している」を選択した方にお聞きします。問7（想定被害が事業におよぼす影響）で選択いただいた事業中断を発生させる要因として当てはまるものをすべて選択してください。

集計結果 分析・考察

- 「建物そのものの損壊・損傷」が75.2%と最も高く、次いで、「電線の切断や電柱の倒壊等による停電」が64.3%、「建物内の機械設備・器具、什器・棚等の損壊・損傷および転倒・位置ズレ・傾き」が61.4%となっている。

N = 339



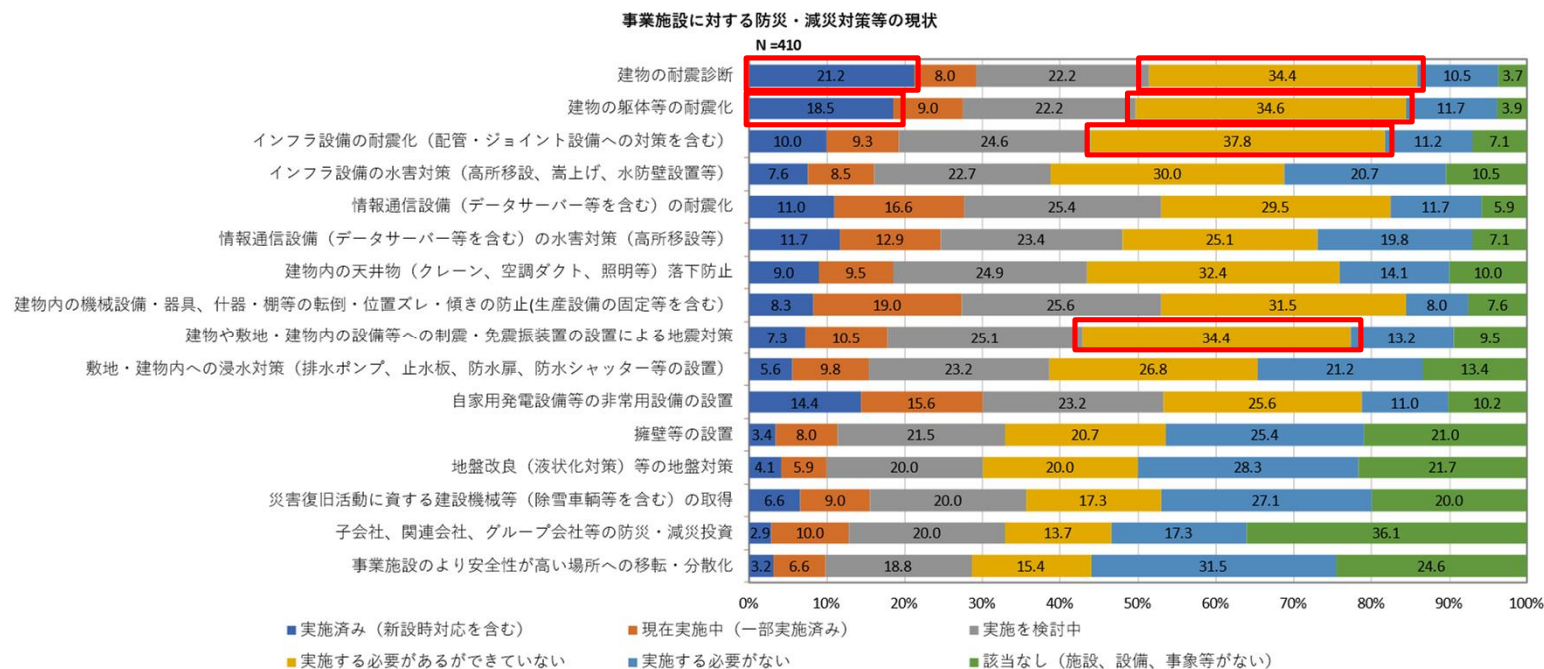
2. 集計結果および分析・考察

問10

問10 事業施設に対する防災・減災対策等の現状について、当てはまるものを選択してください（項目ごとに1つだけ）。

集計結果
分析・考察

- 「実施済み（新設時対応を含む）」においては「建物の耐震診断」が21.2%と最も高く、次いで、「建物の躯体等の耐震化」が18.5%となっており、地震対策を実施している割合が高い。
- また、「実施する必要があるができていない」においては、耐震診断や耐震化などの地震対策が30%を超えており、支援の必要性があると考えられる。



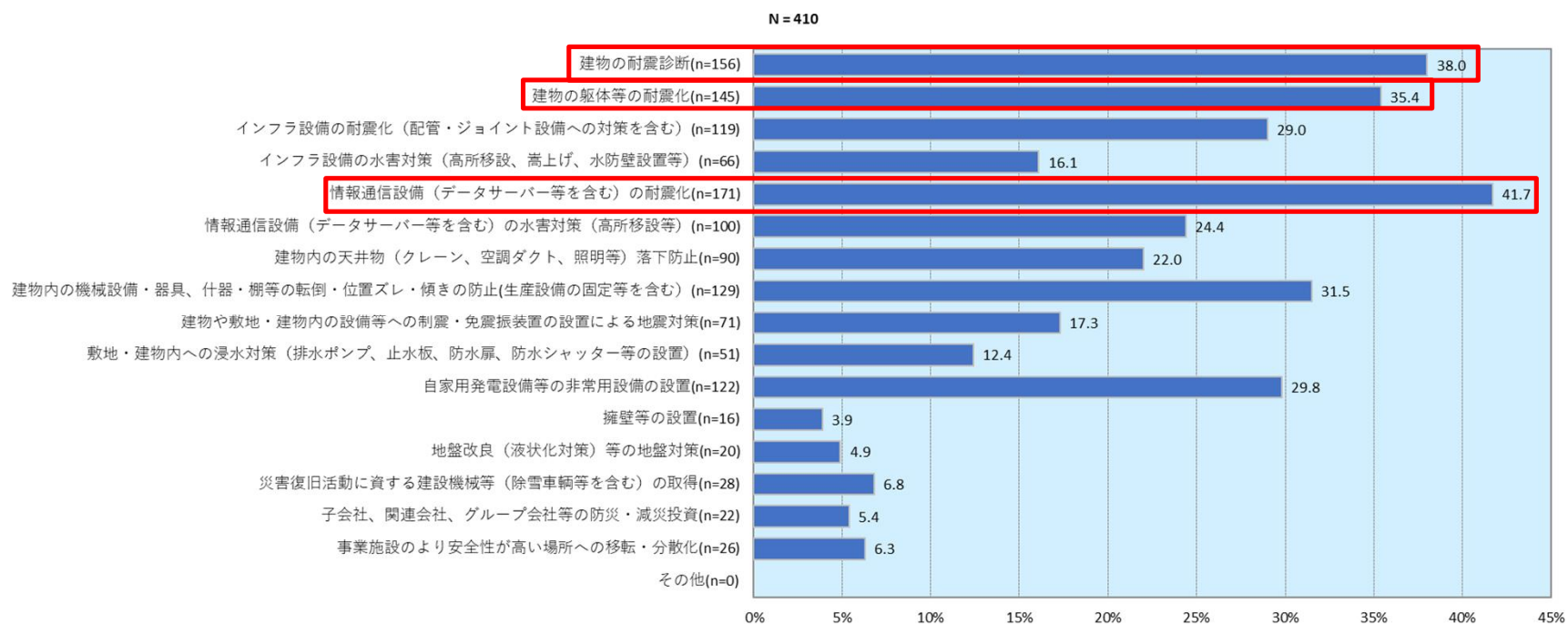
2. 集計結果および分析・考察

問11

問11 今後の防災・減災対策等として、現在実施中のものも含め、取り組みの優先度が高いと考えるものをすべて選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化」が41.7%と最も高く、次いで、「建物の耐震診断」が38.0%、「建物の躯体等の耐震化」が35.4%となっている。



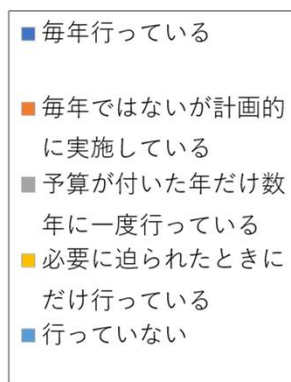
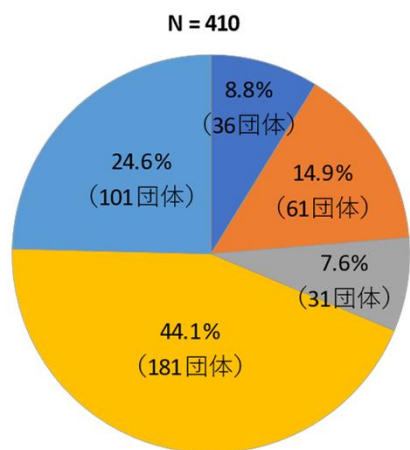
2. 集計結果および分析・考察

問12

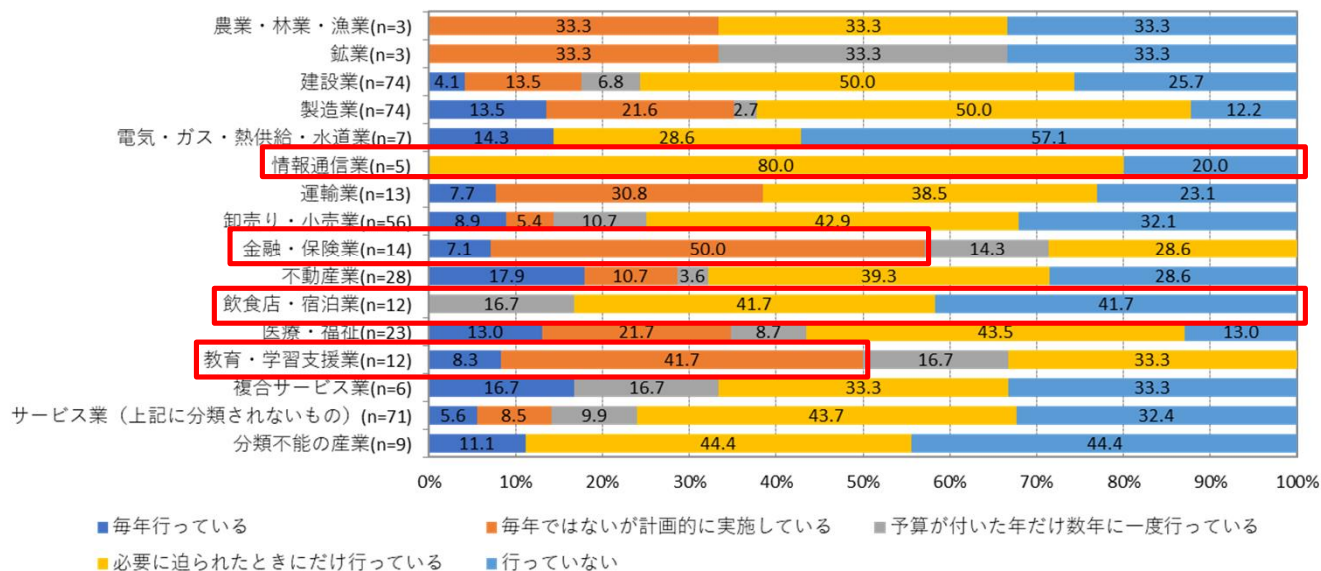
問12 事業施設や敷地などへの防災・減災への投資等の頻度について、当てはまるものを1つだけ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「毎年行っている」もしくは「毎年ではないが計画的に実施している」など定期的に防災・減災への投資を行っている割合は全体の約1/4となっている。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計においては、「金融・保険業」や「教育・学習支援業」は、定期的に防災・減災への投資を行っている割合が半数を超えているが、一方で「情報通信業」や「飲食店・宿泊業」においては、定期的な投資は実施されていないため、事業者が投資を実施できるよう支援を検討する必要がある。



問12 事業施設や敷地などへの防災・減災への投資等の頻度 × 問1 主な業種
N = 410



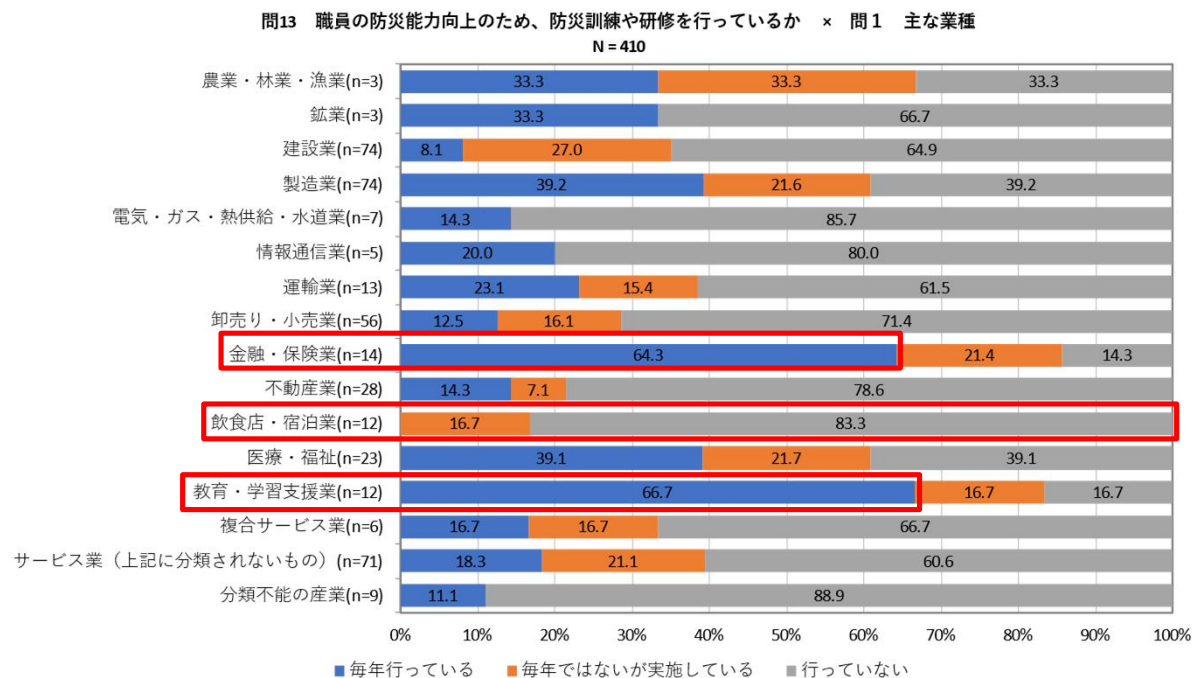
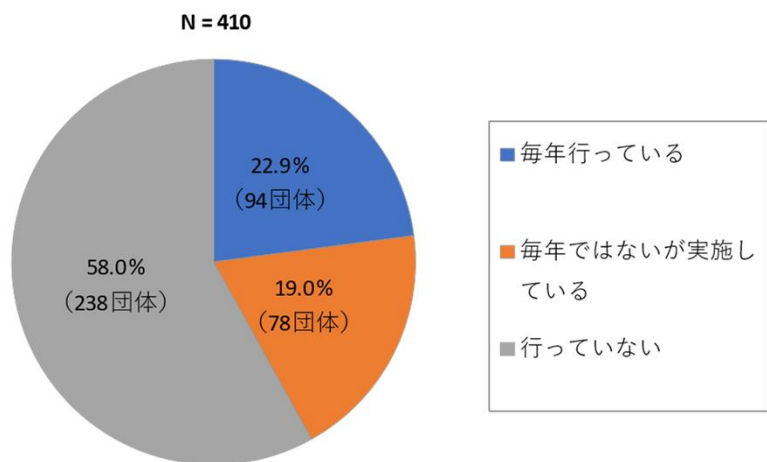
2. 集計結果および分析・考察

問13

問13 職員の防災能力向上のため、防災訓練や研修を行っていますか。当てはまるものを1つだけ選択してください。
 ※本設問における防災訓練は、自然災害を想定したものとし、消防法に基づき義務つけられている避難訓練や消火訓練を除きます

集計結果
分析・考察

- 「毎年行っている」もしくは「毎年ではないが実施している」と回答している割合は41.9となっており、防災訓練や研修を行っている割合は半数に満たない。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計においては、「毎年行っている」と回答した業種は「教育・学習支援業」が66.7%と最も多く、次いで、「金融・保険業」が64.3%となっている。一方で、「飲食店・宿泊業」は「毎年行っている」と回答している団体はないため、他の訓練・研修を行っていない業種を含め、行政による研修会か訓練の実施支援が必要であると考えます。



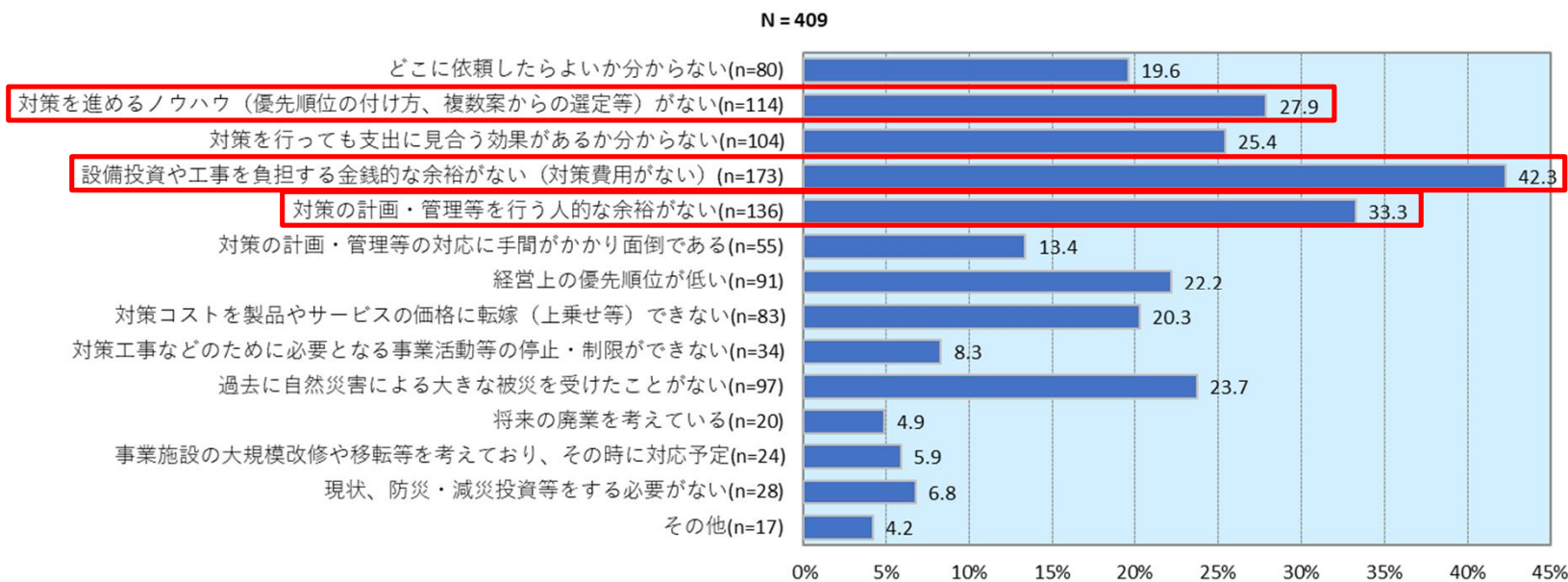
2. 集計結果および分析・考察

問14

問14 防災・減災投資等を進めにくい理由や事情があれば、当てはまるものをすべて選択してください。

集計結果
分析・考察

- 「設備投資や工事を負担する金銭的な余裕がない（対策費用がない）」が42.3%と最も高く、次いで、「対策の計画・管理等を行う人的な余裕がない」が33.3%、「対策を進めるノウハウ（優先順位の付け方、複数案からの選定等）がない」が27.9%となっている。



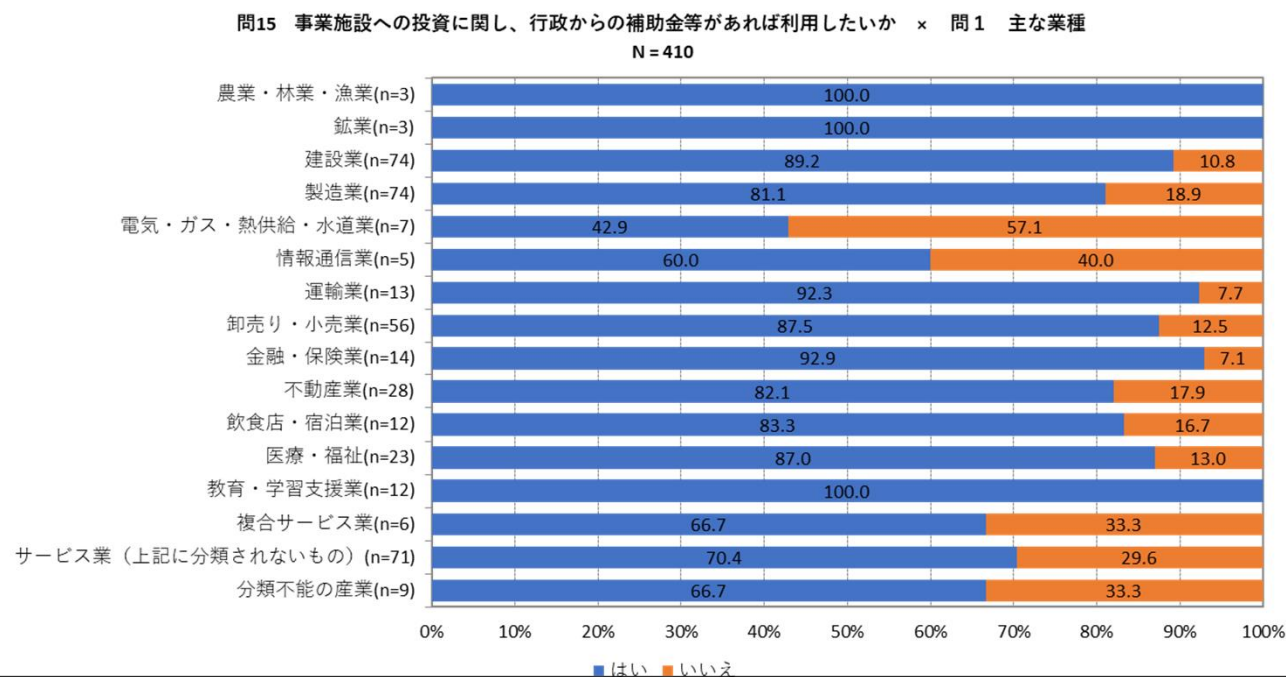
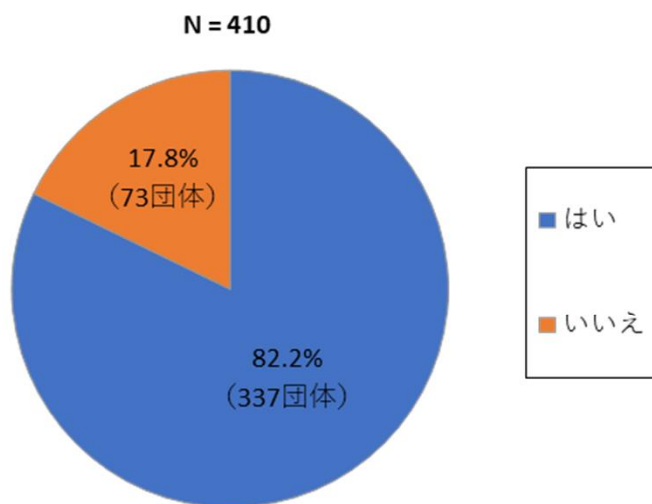
2. 集計結果および分析・考察

問15

問15 問9および問10の事業施設への投資に関し、行政からの補助金等があれば利用したいですか。当てはまるものを1つ選択してください。

集計結果
分析・考察

- 補助金等の利用については、「利用したい」と回答している団体が82.2%となっている。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計においても、「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く全業種で「利用したい」と回答している団体が6割を超えている。



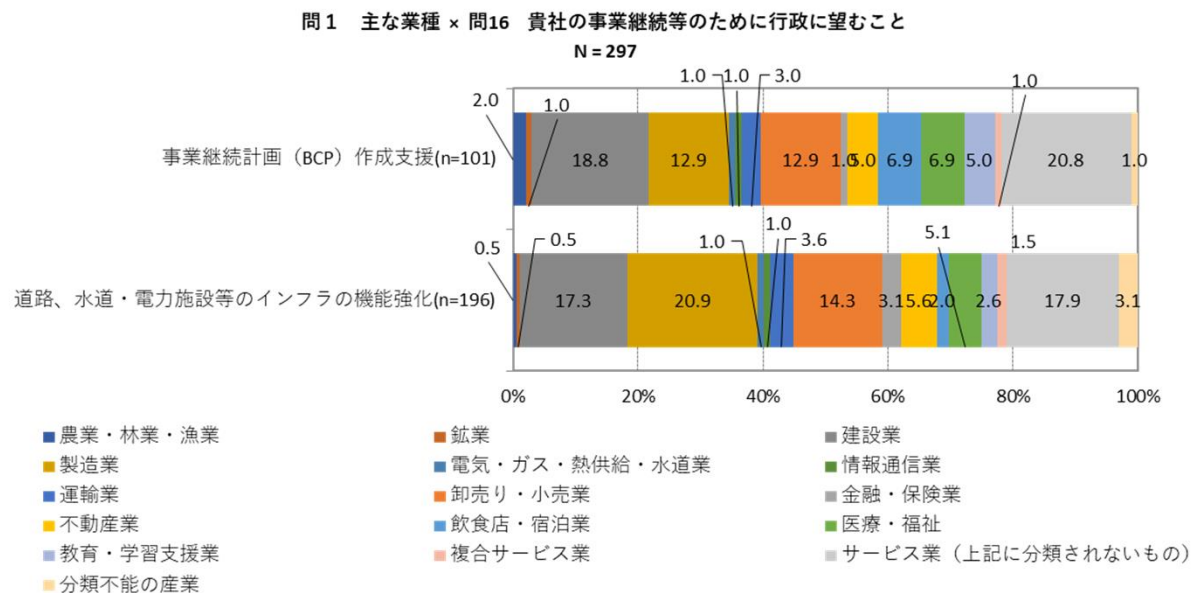
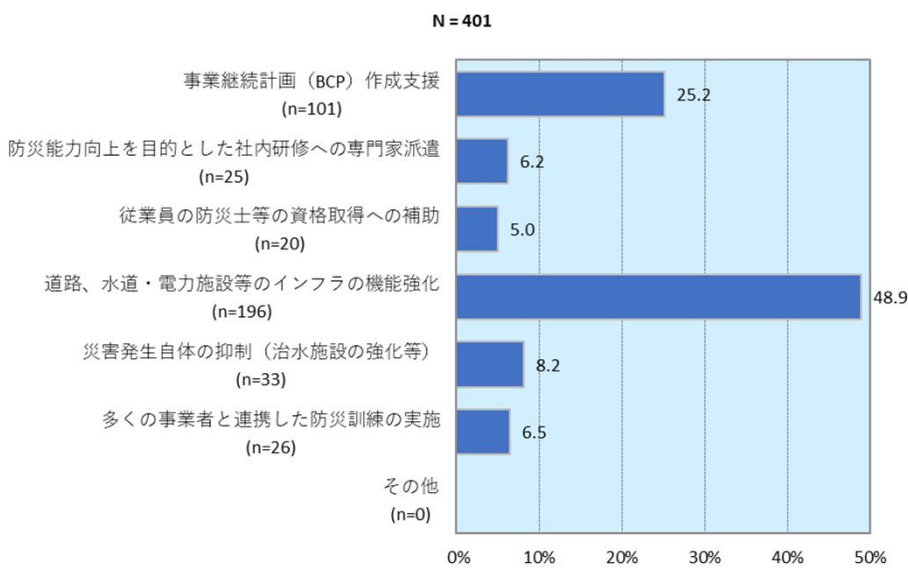
2. 集計結果および分析・考察

問16

問16 貴社の事業継続等のために行政に望むことを回答ください。

集計結果
分析・考察

- 「道路、水道・電力施設等のインフラの機能強化」が48.9%と最も多く、次いで、「事業継続計画（BCP）作成支援」が25.2%となっている。
- また、【問1 主な業種】とのクロス集計で「事業継続計画（BCP）作成支援」および「道路、水道・電力施設等のインフラの機能強化」を見てみると、「事業継続計画（BCP）作成支援」では、「サービス業（上記に分類されないもの）」が20.8%と最も多く、次いで「建設業」が18.8%、「製造業」と「卸売り・小売業」が12.9%となっている。
- 「道路、水道・電力施設等のインフラの機能強化」については、「製造業」が20.9%と最も多く、次いで「サービス業（上記に分類されないもの）」が17.9%、「建設業」が17.3%となっている。



2. 集計結果および分析・考察（「その他」の回答紹介）

問6,14

問6 自然災害時の事業継続計画に関する備えについて、当てはまるものを1つだけ選択してください。

<その他の場合の回答>

- 弊社はグループ会社の一社で、グループ内で検討している
- 検討したいが難しい
- 事業保険に水害時の特約も付けている
- 実際に起きてみないと分からない
- 作成済であるが継続見直し中

問14 防災・減災投資等を進めにくい理由や事情があれば、当てはまるものをすべて選択してください。

<その他の場合の回答>

- テナント・賃貸物件の為、どこまで準備をして良いかわからない
- 防災対策実施済
- 本部で管理しており、権限がない
- 賃貸の為、オーナーや他入居者との調整が困難
- 課題の優先順位を明確にして計画立案し実行している
- 専門家の意見を聞かなければ、正しい対策なのか不安がある。
- 借りている土地に、かつ賃貸のコンテナハウスで営業しているため、事業所のハード面で色々と加工することができない
- 道路拡張計画があるが不透明で建物、設備、擁壁などへいつ投資すべきかわからない
- 公益法人となるため、防災・減災投資等の資金がない。また、施設は借用となる

| 3. まとめ

3.まとめ

アンケート調査を踏まえた考察

- 前章で整理した集計結果を踏まえた考察は次のとおりです。

< 考察 >

- 事業者としては現在実施している対策も含め、地震対策に注力している実情を把握することができた一方で、水害対策についても検討をしている事業者も一定数いるため、本市の浸水対策の取組の方向性はニーズに合致している。
- 事業者の行政への要望は、インフラ維持（ハード系）への期待が大きい一方、BCP策定支援などソフト系への期待も大きい。
- 上記に関連して、事業者自らの対策推進に際しては、金銭的な負担やノウハウ・マンパワー不足が事業者の負担となっているため、補助金制度の更なる設立に加え、説明会等の実施による支援が有効。